

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月10日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）

【会社名】 リベステ株式会社

【英訳名】 RIBERESUTE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合 純二

【本店の所在の場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門統括 上 林 剛

【最寄りの連絡場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門統括 上 林 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期累計期間	第42期 第2四半期累計期間	第41期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年11月30日	自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高(千円)	2,948,819	3,103,120	6,123,817
経常利益(千円)	596,321	746,451	1,016,818
四半期(当期)純利益(千円)	423,979	608,849	1,090,494
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	2,000,792	2,000,792	2,000,792
発行済株式総数(株)	11,990,000	11,990,000	11,990,000
純資産額(千円)	11,414,527	12,156,269	11,843,731
総資産額(千円)	15,783,478	18,538,246	16,811,998
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.77	51.57	92.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)	20	25	40
自己資本比率(%)	72.3	65.6	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	161,351	4,056,505	655,499
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,239	89,098	1,075,502
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,002,900	644,379	426,722
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	2,905,899	7,240,068	3,737,475

回次	第41期 第2四半期会計期間	第42期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.95	35.93

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移に
ついては記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におきましては、開発事業及び不動産販売事業を中心に活動いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,103百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は618百万円（前年同期比24.6%増）、経常利益は746百万円（前年同期比25.2%増）となり、四半期純利益は608百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

開発事業

開発事業につきましては、ビジネスホテルの販売を主体とした売上高が1,100百万円（前年同期比13.9%減）、セグメント利益が377百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

建築事業

建築事業につきましては、型枠工事を主体とした売上高が141百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント損失が1百万円（前年同期はセグメント利益1百万円）となりました。

不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、一般不動産の販売による売上高が1,635百万円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益が308百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等を中心に売上高が226百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益が106百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期末における総資産は18,538百万円となり、前事業年度末に比べ1,726百万円増加いたしました。このうち、流動資産は14,134百万円となり前事業年度末に比べ603百万円増加いたしました。主な要因は、棚卸資産（842百万円）の減少及び競売保証金を回収（2,340百万円）したこと等により、現金及び預金（3,526百万円）が増加いたしました。また、固定資産は4,403百万円となり前事業年度末に比べ1,123百万円増加いたしました。主な要因は、リース資産（1,466百万円）の増加によります。

(負債)

当第2四半期末における負債は6,381百万円となり、前事業年度末に比べ1,413百万円増加いたしました。このうち、流動負債は3,202百万円となり前事業年度末に比べ201百万円減少いたしました。また、固定負債は3,179百万円となり前事業年度末に比べ1,615百万円増加いたしました。主な要因は、リース債務（1,391百万円）の増加によります。

(純資産)

当第2四半期末における純資産は12,156百万円となり、前事業年度末に比べ312百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益（608百万円）を計上いたしました。自己株式の取得（48百万円）及び配当金の支払い（236百万円）によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ3,502百万円増加し、7,240百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益(876百万円)や競売保証金(2,340百万円)及び棚卸資産(842百万円)の減少などにより4,056百万円の収入となり、前年同期と比べ3,895百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の支出などがあったものの、有形固定資産の売却(500百万円)などにより89百万円の収入となり、前年同期と比べ81百万円の収入増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払い等により644百万円の支出となりましたが、前年同期と比べ358百万円の支出減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,990,000	11,990,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	11,990,000	11,990,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月30日		11,990,000		2,000,792		1,972,101

(5) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 ジュンプランニング	埼玉県草加市金明町389番地 1	2,668,400	22.63
山本 和典	茨城県水戸市	312,800	2.65
株式会社 武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 丁目10 - 8	310,000	2.63
河合 信和	千葉県浦安市	264,400	2.24
株式会社 ジャフコ	東京都港区虎ノ門 1 丁目23 - 1	242,000	2.05
河合 純二	埼玉県越谷市	224,000	1.90
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島 2 丁目36 - 10	200,200	1.70
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目3-1	185,500	1.57
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	97,900	0.83
J.P.Morgan Securities plc Director Andrew J.Cox	25 Bank Street Canary Wharf London UK	96,000	0.81
計		4,601,200	39.03

(注) 上記のほか当社所有の自己株式200,200株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,786,000	117,860	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	11,990,000		
総株主の議決権		117,860	

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リベステ株式会社	埼玉県草加市 金明町389番地 1	200,200		200,200	1.66
計		200,200		200,200	1.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,345,975	7,872,568
受取手形及び売掛金	2 26,880	2 6,779
販売用不動産	3,734,279	1,866,770
仕掛販売用不動産	2,087,694	3,116,305
貯蔵品	26,918	23,453
その他	3,338,385	1,288,970
貸倒引当金	28,830	40,337
流動資産合計	13,531,303	14,134,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	486,770	345,057
車両運搬具(純額)	3,650	2,599
土地	1,900,901	1,677,176
リース資産	3,471	1,470,052
その他(純額)	1,461	1,276
有形固定資産合計	2,396,256	3,496,163
無形固定資産	1,655	1,523
投資その他の資産		
投資有価証券	297,382	318,345
関係会社株式	151,539	151,539
出資金	48,754	48,754
長期貸付金	264,959	262,830
繰延税金資産	76,806	84,655
その他	79,856	75,866
貸倒引当金	36,515	35,943
投資その他の資産合計	882,783	906,049
固定資産合計	3,280,695	4,403,736
資産合計	16,811,998	18,538,246
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,981	3 254,546
短期借入金	2,099,800	1,557,800
1年内返済予定の長期借入金	181,053	103,059
1年内償還予定の社債	488,000	528,000
未払法人税等	256,000	294,000
完成工事補償引当金	4,431	5,079
リース債務		75,506
その他	242,808	384,646
流動負債合計	3,404,075	3,202,637
固定負債		
社債	944,000	860,000
長期借入金	30,000	350,000
役員退職慰労引当金	378,125	378,125
退職給付引当金	95,254	93,343
債務保証損失引当金	3,982	3,772
リース債務	3,207	1,394,804
その他	109,622	99,293
固定負債合計	1,564,191	3,179,338
負債合計	4,968,266	6,381,976

純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,000,792
資本剰余金	1,972,101	1,972,101
利益剰余金	7,970,395	8,342,249
自己株式	110,758	159,178
株主資本合計	11,832,531	12,155,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,199	304
評価・換算差額等合計	11,199	304
純資産合計	11,843,731	12,156,269
負債純資産合計	16,811,998	18,538,246

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
売上高	2,948,819	3,103,120
売上原価	2,060,313	2,089,807
売上総利益	888,506	1,013,313
販売費及び一般管理費	391,783	394,399
営業利益	496,722	618,913
営業外収益		
受取利息	50,130	48,496
受取配当金	835	835
受取手数料	15,233	8,842
受取家賃	56,829	74,440
投資事業組合運用益	10,528	4,986
雑収入	13,302	38,770
営業外収益合計	146,858	176,372
営業外費用		
支払利息	12,407	10,684
社債利息	2,567	2,885
貸倒引当金繰入額		11,472
社債発行費	9,539	3,817
賃貸費用	10,197	7,166
投資有価証券評価損	9,437	
雑損失	3,110	12,808
営業外費用合計	47,259	48,834
経常利益	596,321	746,451
特別利益		
固定資産売却益	8,361	130,049
特別利益合計	8,361	130,049
特別損失		
固定資産除却損	13	
特別損失合計	13	
税引前四半期純利益	604,669	876,500
法人税、住民税及び事業税	170,928	270,907
法人税等調整額	9,760	3,256
法人税等合計	180,689	267,651
四半期純利益	423,979	608,849

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	604,669	876,500
減価償却費	13,955	36,157
無形固定資産償却費	258	132
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,828	1,910
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	134	647
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,521	10,934
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	74	210
投資有価証券評価損益(は益)	9,437	4,976
投資事業組合運用損益(は益)	10,528	4,986
受取利息及び受取配当金	50,965	49,331
支払利息	14,974	13,569
為替差損益(は益)	2,024	664
固定資産除売却損益(は益)	8,347	130,049
売上債権の増減額(は増加)	22,752	20,100
たな卸資産の増減額(は増加)	287,214	842,363
競売保証金の増減額(は増加)		2,340,998
その他の流動資産の増減額(は増加)	40,686	47,437
仕入債務の増減額(は減少)	43,793	122,564
その他の流動負債の増減額(は減少)	48,765	140,630
その他の固定負債の増減額(は減少)	5,016	10,329
小計	355,010	4,250,908
利息及び配当金の受取額	51,121	53,873
利息の支払額	13,791	13,943
法人税等の支払額	230,988	234,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,351	4,056,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	597,500	632,500
定期預金の払戻による収入	618,500	608,500
有形固定資産の取得による支出	182,397	15,457
有形固定資産の売却による収入	19,411	500,000
投資事業組合からの分配による収入	35,680	13,170
投資事業組合の払込による支出		40,000
貸付金の譲渡による収入		150,000
貸付けによる支出	461,262	570,000
貸付金の回収による収入	571,622	71,397
その他	3,185	3,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,239	89,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	525,000	542,000
リース債務の返済による支出		15,247
長期借入れによる収入	430,000	340,000
長期借入金の返済による支出	957,157	97,994
社債の発行による収入	500,000	200,000
社債の償還による支出	214,000	244,000
自己株式の取得による支出		48,420
配当金の支払額	236,743	236,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,002,900	644,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	717	1,367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	835,026	3,502,593
現金及び現金同等物の期首残高	3,740,925	3,737,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,905,899	7,240,068

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月30日)
物件購入者(84人)	137,389千円	物件購入者(82人) 130,136千円

2 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	184千円	6,240千円

3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年11月30日)
支払手形	千円	9,436千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
販売手数料	32,958千円	42,762千円
販売促進費	9,282	5,526
広告宣伝費	24,117	15,874
役員報酬	81,185	78,156
給料手当	65,451	70,346
減価償却費	7,126	6,615
租税公課	45,559	48,255

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
現金及び預金勘定	3,503,399千円	7,872,568千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	597,500	632,500
現金及び現金同等物	2,905,899	7,240,068

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月30日 定時株主総会	普通株式	236,996	20	2018年5月31日	2018年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月25日 取締役会	普通株式	236,996	20	2018年11月30日	2019年1月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月29日 定時株主総会	普通株式	236,996	20	2019年5月31日	2019年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月17日 取締役会	普通株式	294,745	25	2019年11月30日	2020年1月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	1,277,595	126,807	1,300,428	243,989	2,948,819
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,277,595	126,807	1,300,428	243,989	2,948,819
セグメント利益	310,237	1,812	229,936	122,532	664,519

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	664,519
全社費用(注)	167,796
四半期損益計算書の営業利益	496,722

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	その他事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	1,100,000	141,072	1,635,686	226,362	3,103,120
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,100,000	141,072	1,635,686	226,362	3,103,120
セグメント利益又はセグメント損失()	377,169	1,300	308,138	106,844	790,852

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	790,852
全社費用(注)	171,939
四半期損益計算書の営業利益	618,913

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円77銭	51円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	423,979	608,849
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	423,979	608,849
普通株式の期中平均株式数(株)	11,849,800	11,804,881

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年12月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....294,745千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年1月29日

(注) 2019年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月9日

リベステ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。